Title	F・ ビーリー ヘンリー・ ペリング共著 労働党と政治
Sub Title	F. Bealey and H. Pelling ; Labour and politics, 1900-1906, a history of the labour representation committee
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.3 (1960. 3) ,p.295(85)- 301(91)
JaLC DOI	10.14991/001.19600301-0085
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600301-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ているのである(神・小郷編「土台・上部構造論」参照)。

そこで、精神的生活の舞台は、直接階級的な規定を受けるものも間接的なものもあるけれども、結局は階級関係から理解しなければならぬであろう。「人間の本质は、その現実においては社会的諸関係の総和である。」(マルクス「フョイエルバッハについて」選集一巻七頁) 精神的生産の法則は物質的生産の法則と並立するのではなくて、結局は経済的な法則性が貫徹し、個々の上部構造の科学的研究とは、経済法則との有機的なかわり合いを検討することだ——これまでのように機械的に割り切るのではなく——というところに、唯物史観の唯物論としての真の意味があるように思われる。精神的生産論は疎外論から直接に導かれるよりは、疎外論→唯物史観→経済学という発展を通じて、それを規定する現実の客観的な条件の認識の上で展開されねばならない。

氏はさらに、現代における具体的な問題として、頭脳労働と筋肉労働、知的中間層の問題などをとり上げているけれども、「労働者階級が、人間と自然との質料交換の総体を土台に、精神的生産部門を確立するならば、がんらい思想流通をこえて労働者階級の内部にすすみえないブルジョア虚偽意識は、思想工作の余地をもちえなくなる」というような抽象的な章句が目立って、今日の間階級論などの水準とは噛み合わない。現代資本主義においては、社会民主主義などの体制内意識を必然化させる条件の成長こそが問題なのである。最後に革命前に部分的に疎外回復が可能となったという結論で

あるが、「経済学・哲学手稿」ですでに明らかであるように、疎外は基本的には私有財産(資本)制度という生産関係によって生じるのである。資本主義的な大衆社会状況に生きる労働者階級にとって、部分的回復ということは、何を意味するのであるか? 現実の資本主義の中における疎外からの解放が、自家営業的なインテリゲンチヤの着想以上となれば幸いである。

〔附記〕

体制批判的意識は社会主義を志向し、体制内の自由の拡張は福祉国家の思想に結び付く。社会主義における自由の問題についてはすでに数多く論じられているけれども、社会主義体制自体に人民公社などの新しい制度が生まれているし、福祉国家における自由の階級的性質はどのようになるかという問題も今後の検討を要する。

今日の自由を正確に把握するためには、これまでの自由主義思想を現代的視点から検討しなおすことが必要となる。最近におけるこの方面の業績として、『近代思想と現代思想の構造的異質性をするべく自覚することによって』、『ロック理論を位置づけた松下圭一』、『市民政治理論の形成』、『南原繁「フイヒテの政治哲学」』、『サルトルの自由論に対する内面的な批判として興味深い寺沢恒信「サルトルとカミュ」』などを挙げるべきであろう。

——一九六〇、一、一〇——

書評及び紹介

F・ビーリー共著
ペンリー・ペリンズ

『労働党と政治』

(F. Bealey and H. Pelling: Labour and Politics, 1900~1906, A History of the Labour Representation Committee, 1958.)

“Though the political process of the Party were to be won in the twentieth century, its roots lay deep in the economic and social environment that had developed in the course of British history.”

—— From Introduction ——

われわれはいま、二〇世紀後半の偉大な歴史的転換期に一步をふみ出している。今世紀末期から来るべき二一世紀初頭にかけて、人類は、かつては宿命として考えられていた戦争の惨禍からまぬがれ、あらゆる文明の恵沢を、自由にそしてゆたかに享受する可能性をあたえられているといっても過言ではなからう。このような輝かしい将来が、「一場の夢物語り」ではなく、人間の歴史を創造する不断の努力と、その叡智とによって、やがてはわれわれの手に獲得されることは、歴史的発展の法則によって明らかである。だが人類文明史

上、産業革命やフランス革命に比すべき未曾有の時代に遭遇しつつあるにもかかわらず、現実の政治はいかに混濁と汚辱にみち、われわれの生活は、いかに矛盾と貧困に隣していることだろうか。新聞の伝える『岩戸景気』、自民党の伝える『安保改定』、西尾新党の『労働者階級の中産階級化』、これらをきくことに、わたしの胸は、やり場のなり怒りでいっぱいになる。そこにあるものはただ、虚偽とごまかしとそして裏切りだけではないだろうか。

社会学者は何よりも現実を直視し、これを理論的に把握する者でなければならぬ。世界が平和の方向へ動きつつあるとき、軍備を増強し、いわんや隣国を敵視する軍事同盟を結び、他国の運命にわれわれの将来をかけることが果して真の防衛に役立つであろうか。生活白書が示すように、一、〇〇〇万人を越える貧困者が、不安な日々をおくっているのに、『電化ブーム』とか『消費景気』などのなやかな言葉に幻惑されて、われわれの生活を真剣にみつめることを怠るならば、それは学問をする者の正しい態度とはいえない。最近のいわゆる『岩戸景気』は、軍事予算の膨脹→独占資本による軍需産業の規模の拡大→忍びよるインフレーションという形をとってあらわれつつあることを忘れるべきではない。たとえば、昭和三四年度を例にとれば、防衛予算は、一、六二八億円で、国民所得全体に占める比率は、一・七パーセントにすぎないとしても、同年度の個人中小業者農民の納める申告納税は、六四八億円であるから、防衛予算はその二倍半にも当るものであり、また同年に勤労

者の納める源泉課税は、二〇七〇億円であるから、その約八割に相当するのである。さらに同年度の社会保障費（生活保護、児童保護、社会福祉、社会保険、失業対策、結核対策、国民年金の諸費を含む）は、一、四七七億円であって、防衛予算よりも一五一億円も少ないのであることを想うだけでも防衛予算がいかに国民生活にたいして大きな圧迫となっているかは、もはや明らかであろう（木村禧八郎「ふくれ上る軍事経済——安保体制を支えるもの——」雑誌「世界」昭和三四年一月号所収）。

世界は全体として平和の方向にむかいつつも、わが国の経済が内包するこのような矛盾は、現実の政治の奥深くに存在する病巣を除去しようとする努力が、われわれ国民によって有効になされていないことを物語るとともに、むしろ軍需生産によって巨額の利潤を取得する独占資本の国民の生活にたいするはげしい攻撃が勝利を認めしていることをも示している。

社会党を分裂させた西尾新党の綱領などをみるに、彼らは、口を開けば、イギリス労働党の方式を云う。しかし一九〇〇年、ポア戦争の帝国主義的昂奮のなかに侵略戦争反対の旗じるしをかかげて誕生をみた労働党の前身としての労働代表委員会は、階級闘争の激浪のなかに、マルクス主義者、自由労働派、フェビアン主義者などのイデオロギー的矛盾と相剋に悩みながら、それにもかかわらず、労働戦線の統一のために結集したのであって、安保改定というわが国の将来にとってきわめて重大な時点に、敢えて労働戦線を分裂さ

せた西尾新党と同日に論ずることは、あまりにも不公平であり、輝かしい歴史を有するイギリス労働党にたいして非礼であるといわなければならない。

さて、最近われわれは、あたかも現代の日本の状態を髣髴とさせる二〇世紀初頭のイギリス、その政治にたいする労働者階級の政党としての労働党の登場と、労働者階級の生活状態や労働条件にかんする興味深い二つの労作を手にする事ができた。ひとつは、E. H. P. ブラウンの「イギリス産業関係の発展」(E. H. Phelps Brown: The Growth of British Industrial Relations, A Study from the Standpoint of 1906-1914)であり、いまひとつは、ここにとりあげた本書である。前者の著者ブラウンは、ロンドン大学の労働経済学の教授であるが、この書は、労働代表委員会が、イギリス労働党と改称した一九〇六年から、第一次世界大戦勃発の年である一九一四年までの、イギリス資本主義の矛盾がもつとも明白に露呈され、階級闘争が激化した数年間における労働者階級の状態と労資関係を、社会政策的な観点から、きわめて生き生きとしかも詳細に描写したものである。この書の紹介批判も併せて行なう予定であったが、筆者の不手際のために、別の機会にゆずらなければならなかった。

ところで、「労働党と政治——労働代表委員会の歴史」の著者のひとり、フランク・ビリーは、ノース・スタフォードシア大学の行

政学の講師であり、また他のひとり、ヘンリー・ペリングは、オックスフォード大学、クウィン・カレッジのフェローであり、歴史および政治学を専攻している人である。ペリングは、昨年六九才をもって逝去した偉大な社会主義者G. D. H. コールの門下であり、「労働党の起源」(The Origins of the Labour Party, 1880-1900) などをもって、われわれにも知られている。事実、著者も「まえがき」において、本書が独立した著作でありながら、しかもなおある意味で、「労働党の起源」の続巻であるとのべているのは、この書の意図するところを暗示している。

本書のもっとも大きな特徴は、いたるところに豊富な資料が利用されていることであり、今までの通史的な労働運動史（たとえばコールの）とはちがって、非常に専門的な特殊な研究であることである。従って、外国人としてこれらの原資料を利用できないわれわれにとつては、資料的な面でこれを批判することは不可能である。批評の焦点はいきおいその問題意識、歴史観や方法論そしてさらに資料の処理のしかたなどにしぼられざるをえないことを、あらかじめおことわりしておく。

* * * * *
本書は、つぎの諸章からなっている。

第一章、序論

第二章、最初の年

第三章、タッフ・ウェール

書評及び紹介

- 第四章、タッフ・ウェール以後
- 第五章、綿業とクリッサロウ
- 第六章、マクドナルド・グラッドストーン協定
- 第七章、社会主義者の復活
- 第八章、議会グループ
- 第九章、石炭の政治
- 第十章、候補者と選挙区
- 第十一章、一九〇六年の勝利
- 第十二章、結論

イギリス労働党の誕生は、ドイツ社会民主党よりおけること二五年、一九〇〇年に、労働代表委員会として誕生をみたのであった。それが、一九〇六年の総選挙に、委員会を代表する二九名の代議士を当選させて、イギリス労働党と改称するまでの間に、労働者階級の政党として経験しなければならなかった様々な問題や矛盾を、著者は、その独自の立場から追求している。

すなわち序論において著者は、労働党成立直前つまり一九世紀末のイギリスにおける社会主義運動——フェビアン協会、独立労働党、社会民主連盟など——の勢力分布やその支持者層についてふれたのち、労働党結成の中核的な組織となった独立労働党と労働組合運動との関係について、比較的詳細に論じている。筆者は、本書のなかで、もっとも重要な部分がこの序論であり、著者の分析的な鋭さが遺憾なく發揮されていると考える。「フェビアンの『浸透』の理念、

そしての中には、共産主義的な戦術は、彼にとって、まったく無縁のものであった。だが独立労働党の態度は、まったく異なっていた。一八九四年から一九〇〇年までその議長であり、そして長い間、その主要な代弁者であったケーア・ハーディは、新しい政党の要求の公式化などについて、他のいすれの指導者よりも責任があったのである……。長い間彼は、抜け目のないグラッドストーン主義者であり、自由党の綱領のすべてを進んで採用しようとしたけれども、しかもなおその目的は自由党の排除であると宣言した(一九一〇頁)。ハーディがひきいる独立労働党の強さは、ハインドマンによってひきいられたマルクス主義者の団体が、労働者階級にたいするイデオロギー的な啓蒙による大衆心理の把握が充分でなく、また中産階級出身のインテリゲンチヤ、自由主義者、急進主義者の小グループとしてのフェビアン協会の運動が、労働者階級との接触を密接にしえなかつたのに反し、「労働組合をもって大衆的な政党を結成するための主要な機関とみなした」(一〇頁)点にあった。けれども、その大衆的な労働者政党の基盤としての労働組合も、その局所的な相違と弱さをもっていたのであって、たとえば、組合員数も英国全体にわたって平均していたわけではなく、一般に多くの不熟練労働者が、未組織のままに放置されており、とくに農業労働者の如きは、組合に加入していた者はごく限られた数でしかなかった。また製造業の場合は、技術的な変革が徹底的に行なわれた産業の場合——たとえば、石炭、鉄および重機械産業部門のように——労働者の組織は非

常に強く、すでに労資間の前近代的な関係は克服されていたけれども、機械産業労働者の如きは、「その産業に依存するだけでなく、ひとつの大企業に依存したのであった」(一一頁)。そればかりでなく、羊毛工業やパーミンガム周辺の軽金属工業、各地に広汎に存在していた印刷工や靴製造工などの家内労働者、こうした雑多な階層には、組合はまだ鞏固な根をはっていなかった。

こうしたなかで、全国的に重要性をもつ三つの巨大組合として、機械産業、繊維産業、石炭産業の労働者の単一全国組合をあげ、著者は、これらについて、具体的に分析している。すなわち、主としてランカシア地方に集中している繊維産業、とくに綿業の労働者は、政治的には保守的であるのに反し、ダーラムやノーサンブリアーランドなどの地方に独立した地位をしめていた炭坑労働者は、政治的には多くの場合、自由党を支持していたし、また宗教的には非国教徒であった。一方においてこうした巨大な全国的な組織をもつ職業別組合が存在していた反面、季節労働者、ガス労働者、波止場労働者のような不熟練労働者が広汎に存在して、一八八〇年代になって、いわゆる新組合運動の担い手となった。

著者によれば、炭坑夫は、大体において自由党を支持しており、従って坑夫出身の議員は自由党に所属し、これに堅く結びつけられており(一六頁)、その故にこそ、この坑夫たちのなかからまず、独立労働の叫びがあげられたのは当然であった。ところが、地理的に炭坑労働者よりも集中している綿業労働者は、非常に保守的で、

炭坑労働者のように、自由党に結びつけられていたとはいえず、みずからの代表を選ぶことなしに、むしろ中産階級出身の議員に政治的な圧力を加えることによって、その要求を達しようとしたのであった。著者はここで炭坑労働者、自由党、綿業労働者、保守党と対比し、その由って来るところを、宗教的もしくは地理的原因に帰しているが、これでは必ずしも明らかではない。第三の勢力としての機械工であるが、これは一八五〇年のいわゆる「ニュー・モデル」の組合の典型的な形として知られ、封鎖的、独占的、労働貴族的職業別全国組合で、その政治的傾向は完全な「日和見主義」(Opportunism)であった。新技術の採用と、一八八〇年代から九〇年代にかけてのイギリス資本主義の独占的地位の崩壊にともなう大不況によって、機械工の間にも失業者が増大し、その結果、ジョン・バーンズやトム・マンなどの社会主義者が登場するに至った。しかしながら合同機械工同盟の執行部自体は、きわめて保守的であった(一八頁)。序論において著者は、以上のように、炭坑夫、綿業労働者として機械工のそれぞれについて、その政治的傾向を論じ、さらにそれに、この独占的な巨大組合と対照的な不熟練労働者——波止場労働者、鉄道従業員、農業労働者、ガス労働者および季節的な労働者など——の組合とを対比させ、その両者の対立、そしてさらに、そのそれぞれにおける矛盾を明らかにし、そのなかから労働党成立の諸契機を把握しようとしている。

第一章は、一九〇〇年二月二七日、ロンドンのメモリアル・ホール

書評及び紹介

ルにおいて、ささやかな誕生をとげた労働代表委員会の成立にまつわる諸事情、とくにこれに参加した社会主義団体相互の矛盾、あるいは社会主義団体と労働組合との矛盾などについて、きわめて具体的にふれられている。フェビアン協会、社会民主連盟そしてI.L.P.(独立労働党)などのイデオロギー的に相異なる社会主義団体相互の間に、対立が見られたことはいうまでもない。だがそれよりも労働組合の役員は、新党のヘゲモニーが社会主義者に握られることを非常におそれたというよりは興味深い。著者は、つぎのようにいう。「同時に、新党が出現するのを見て、あきらかに敏感になっていた多くの組合の役員が出席していたが、彼らは、それが社会主義者のグループのいすれかによって「捕捉」されないように熱心に希望していた。この目的のために彼らは、それを議会委員会(Parliamentary Committee)の管理のもとにおき、社会主義団体のそれに対する影響を、非常にきびしく制限しようとした。彼らは、労働代表の議員と現在の政党との関係に、何らかの制限をおくことをひどく嫌った」(二六頁)。

あるいはまた、自由党と協調していたために、労働代表委員会の成立を心から喜ばないジョン・バーンズ等の議員、新党の目的にかんするマルクス主義者ジェームズ・マクドナルドと、これに反対するアレキサンダー・ウィルキーとの対立、これにかわるハーディの妥協案、とりわけ、新党における社会主義団体の圧力を排除しその影響力を減殺するために、執行委員の数を、最初の二八名から二名(そ

のうち、五名が社会主義団体から選出される。すなわちI・L・P・II二名、社会民主連盟II二名、フェビアン協会II一名)に減らそうとするバージェス(Joseph Burgess)の提案をめぐる社会主義者と労働組合代表とのほげしい対立がみられ、あらゆる社会主義政党が、その草創期に体験するところのさまざまな苦悶を、わが労働党も味わわなければならなかった。この間にあってI・L・P・は、労働組合総評議会が巨大組合の代弁者として活躍したとは対照的に、むしろ中小労働組合の偏見によって支えられていたといわれる(二九頁)。労働代表委員会のヘゲモニーをめぐる社会主義者と労働組合主義者との葛藤、しかも社会主義団体相互の対立、これらの矛盾のなかで、I・L・P・は、書記長にラムゼー・マクドナルド(James Ramsay MacDonald)を出すことに成功した。幸か不幸か、当時あまねく知られていたジェームズ・マクドナルドと間違えられて、重要な地位についたこの無名の青年は、やがて労働党の運命を左右することになるのであるが、とくに彼が、政治記者であり、一時は自由党の議員の私的な秘書をしていたという経歴からもうかがうことができるように、労働党と自由党との接触および提携をはかることを使命としていたことは、『独立労働』という立場からみて、まことに皮肉といわなければならない。マクドナルドと自由党との関係については、第六章にくわしく論じられている。要するにわれわれは、イギリス労働党成立の経緯は、一般に解釈されているよりも、はるかに複雑な事情が伏在していたということを記憶

しておくことが必要である。

第三章および第四章は、労働運動史のみならず、労働法研究の上でも、いわゆる平和的なビケッティングの限界の問題をめぐる重要な事件として有名なタッフ・ウェール鉄道会社の争議とその影響についてふれている。この事件は一八七一年労働組合法によって合法的地位を獲得した組合の存在を根底からくつがえすものであり、いわば、労働者階級の社会主義的労働者政党建設にたいする資本の側からする総攻撃の狼火であり、その背後には、(一)イギリス資本主義の帝国主義的段階への突入(ポーツ戦争に象徴的に見られる)、(二)従って帝国主義諸国間の熾烈な経済的競争(英帝国の独占的地位の崩壊に伴う利潤率の低減)、(三)労働者階級の窮乏化(戦争の危機の増大に伴う物価の昂騰、従って実質賃金の低下)、(四)労働組合運動と社会主義運動の活潑化と規模の拡大(労働代表委員会の成立)、(五)資本家的反動の激化(経営者連盟[Employers' Federation]の結成)などの諸矛盾が胚胎していたのである。これは筆者の見解であるが、著者は、これらの問題について、もっぱら事件の推移に力点を置きすぎた結果、これがもつ意味の主要性を構造的に把握していない憾みがある。

第五章は、マンチェスター北部の選挙区、クリサロウが自由党の地盤として知られていたが、一九〇二年八月、労働代表委員会の代表デイヴィッド・シャックルトン(David Shackleton)が無競争で当選した事件についてのべ、その重要性を力説している。著者に労働組合主義者(II自由労働派)と社会主義者の競合関係、これら種々の矛盾は、はからずもこの補欠選挙において、第三番目の独立労働の議員をおくり出すという結果を生んだのである。

興にのって紹介の筆をのんびりとつづけてきた筆者は、予定の紙数をはるかに超過してしまったのに、まだ本書の半分に達したにすぎない。しかし紹介の目的はほぼ達せられたと思う。このあたりで結語として筆者の読後感をのべるならば、(一)本書は、かなり研究水準の高い読みごたえのある労作であること。(二)しかし資料的には、あまりよく整理されていない。(三)あらゆることを全部のべつくそうとする余り、問題点が不鮮明にされていること。(四)従って事実を克明に探求し網羅しているが、理論化が充分になされていないこと、大体以上である。

しかし思うに、イギリス労働運動史の研究も、英本国においては新しい段階に入ったことを、何よりも本書によって認識させられたことを告白しなければならぬ。ウェップの実証主義・資料主義、コールの啓蒙主義につづいて、いまや特殊的な研究の時代となりつつある。資料をいかに解釈するか、そしてそれを基礎として労働運動の歴史をいかに理論づけるか。これが、われわれに課せられた大きな課題である。個々の研究が、いずれの日にか、たんなるディレクタントの領域からぬけて、われわれが今日、この一九六〇年という偉大な転換期に直面しているさまざまな矛盾を解きほぐすための強力な武器たりうるであろうか。——一九六〇・一一——(飯田 鼎)

よれば、「あらゆる地方の産業地帯のうち、ランカシアは、保守党が労働者階級と結びついて、I・L・P・があまり発展せず、しかも社会民主連盟が、非常に成功をおさめたところであった。他方、ヨークシアにおいては、非国教派の牙城であり、I・L・P・がより強力な社会主義政党となったことは当然であった」(一〇三頁)。ここにおいて、どうしてもI・L・P・と社会民主連盟との間に不和が醸し出されるのはやむをえなかった。ランカシア地方の重要な地区であるクリサロウにおける補欠選挙において、労働代表委員会は誰をどこから推すかが当然問題にならざるをえなかった。当時、I・L・P・は、のちにマクドナルドとともに労働党の指導的な人物となるフィリップ・スノーデン(Philip Snowden)をたてる予定であった。これに対して自由党は、自由II労働派の急進主義者フィリップ・スタンホープ(Philip Stanhope)を立てる気配を示した。これは自由党の作戦で、社会主義者スノーデンを牽制しようとする苦肉の策であった。当時、自由党の力に依存して、タッフ・ウェール判決をくつがえそうとする労働代表委員会は、社会主義者スノーデンの代わりに、労働組合主義者であって、自由II労働派のシャックルトンをたてることによって、自由党と妥協したのであった。われわれはこの選挙の結末のなかに、自由党と労働党との因縁ともいべき深いつながりを意識しないわけにはいかない。I・L・P・の指導者ケーア・ハーディと自由党との関係、I・L・P・とマルクス主義者の団体、社会民主連盟との対立抗争、I・L・P・内部における